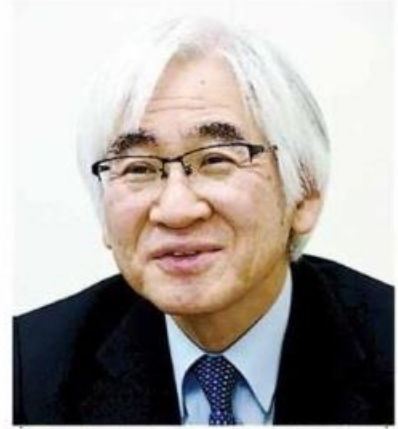


福島通い10年 健康を見守り



「調査で分かったことを生かし、福島の人たちの健康を支えたい」と話す神谷副学長
(撮影・高橋洋史)

広島大の神谷研二副学長(70)は、ここ10年間にわたり毎週、広島と福島を行き来している。被曝医療の専門家として、東京電力福島第1原発事故の発生直後から被災地入り。福島県立医科大(福島市)の副学長を兼任し、事故の健康影響を調べる「県民健康調査」も取り仕切る。福島の実状や調査の成果、課題などを聞いた。(田中美千子)

「10年間、どんな思いで通い続けてきましたか。」

「城の約5千人を上回る。福島各地の放射線の空間線量率はもう、海外の主要都市と同水準だ。健康調査では、46万人以上の事故後4カ月間の外部被曝線量を明らかにし、健康リスクが高まるレベルでないことが確認された。それでも住民の不安が根強いのが、帰還が進まない一因だろう。原子力災害は今なお、福島に多大な負荷をかけている。」

「調査から見えてきたことは何ですか。」

「福島の復興は進んでいません。道半ばだ。他の被災県に比べ、住民の帰還があまり進んでいない。避難を続けている人は昨年7月時点で福島は3万7千人を超えており、岩手の約2千人、宮

約2年ごとに実施する18

根強い住民不安 調査基にケアを進める

クリック

福島県の県民健康調査約205万人の全県民が対象。原発事故から4カ月間の行動記録を基に外部被曝線量を推定する「基本調査」に加え、子どもの甲状腺検査や妊産婦調査がある。避難区域に指定された住民を対象にした健康診査と、精神面や生活習慣に与えた影響の調査も続ける。

歳以下の甲状腺検査では、専門家による検討委員会が既に1、2巡目の検査結果の解析を終えた。「発見されたがんと被曝の関連は認められない」と評価している。ただ結論が出たわけではなく、予断を持たずに解析を続ける必要がある。

健診では肥満、糖尿病などの生活習慣病の増加が判明。うつ病などで支援が必要な人の割合が全国平均より高いことも分かった。環境が激変し、ストレスがかかっている表れた。

「今後の対策は。」

「調査の狙いは結果を健康増進に役立てること。市町村による保健指導につなげたり、健康リスクが高い人に電話を入れて助言したりし、成果も出てきている。住民の不安軽減も大切だ。風評被害をなくすためにも、放射線の知識を正しく伝えていく努力を続ける。」

双葉に安心の救急医療

広島大病院の福島医療支援センターで、被災地に寄せ
る思いを語る板井医師



広島大病院の板井医師

毎月1週間現地で勤務

広島大病院(広島市南区)に

は、福島県の日々の診療を支え

る医師がいる。救急集中治療科

の板井純治医師(38)は、福島第

1原発がある双葉郡一帯の2次

救急を担う「福島県ふたば医療

センター付属病院」(富岡町)

に通う。古里に戻った人たちが

365日24時間、安心して医療

を受けられるようにと、201

8年春の開設時から勤務を続け

ている。

毎月1週間、現地に滞在し、

診察や手術、宿直をこなす。年

を追うごとに患者数は増えてき

た。入退院を重ね、顔なじみに

なった人も。「広島からよう来

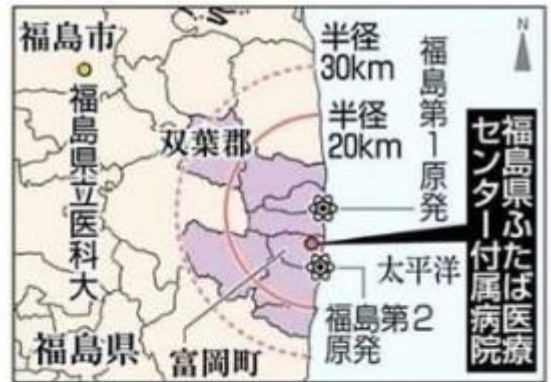
てくださった」。そんな言葉を

かけられるたび、板井医師は力

が湧いてくるという。

双葉郡は太平洋に面した「浜

通り」にある。震災後は大半が



避難指示区域に入り、100以
上あった医療機関の多くが撤退
を強いられた。避難指示の解除
が段階的に進んだが医療スタッ
フが足らず、再開したのは今な
お3割足らず。付属病院ができ
るまで救急医療機関は不在だっ
たという。

付属病院は全国の公立病院に
先駆け、多目的医療用ヘリコプ
ターを導入。より高度な医療が
必要な患者の転院に使い、一帯
の救急ニーズをカバーしてい
る。「被災地の試みには学ばせ
てもらったことが多い」と板井医
師。「全ての人に迅速で適切な
医療を提供したいとの思いで、
救急医を志した。福島の一助に
なれるのは、大きな喜びです」
と力を込める。

広島大病院は、福島県立医科
大(福島市)にも内科医1人を
3カ月交代で派遣している。院
内に「福島医療支援センター」
を設けており、今後もサポート
する構えだ。(田中美千子)